



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月1日

上場取引所 東名札福

上場会社名 三井物産株式会社

コード番号 8031 URL <https://www.mitsui.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 健一

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 小西 秀明

TEL 03-3285-1111

定時株主総会開催予定日 2024年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日

配当支払開始予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,324,942	△6.9	1,302,393	△6.7	1,080,479	△6.4	1,063,684	△5.9	1,579,395	26.3
2023年3月期	14,306,402	21.7	1,395,295	19.8	1,154,627	23.1	1,130,630	23.6	1,250,890	△11.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2024年3月期	705.60	705.14	15.3	8.1
2023年3月期	721.82	721.41	18.9	9.2

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 491,564百万円 2023年3月期 555,526百万円

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」をもとに算定しています。

(注) 2. 当社は、2024年5月1日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は株式分割前の株数を基準に算出しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,899,502	7,769,943	7,541,848	44.6	5,036.80
2023年3月期	15,380,916	6,565,148	6,367,750	41.4	4,177.49

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	864,419	△427,547	△1,013,078	898,204
2023年3月期	1,047,537	△178,341	△634,685	1,390,130

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	216,879	19.4	3.6
2024年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00	256,559	24.1	3.7
2025年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		33.3	

(注) 1. 配当方針については、20ページの「(3) 利益配分に関する基本方針」をご覧ください。

なお、配当金総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金 (2023年3月期 529百万円、2024年3月期 1,238百万円) が含まれています。

(注) 2. 上述の株式分割の効力発生日は2024年7月1日となるため、2024年3月期の期末配当金85.00円は株式分割前の1株当たり配当金額を、2025年3月期 (予想) の第2四半期末配当金50.00円及び期末配当金50.00円は株式分割後の1株当たり配当金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期 (予想) の1株当たりの年間配当金合計は200.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
	900,000	△15.4	300.51

（注）「基本的1株当たり当期利益」は、上述の株式分割後の株数を基準に算出しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は601.02円となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 - 社（社名）、除外1社（社名）MOEX North America

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

（注）詳細は28ページの「5. 連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,513,589,168株	2023年3月期	1,544,660,544株
2024年3月期	16,239,125株	2023年3月期	20,361,049株
2024年3月期	1,507,480,485株	2023年3月期	1,566,366,553株

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,715,650	△22.5	△85,266	—	553,949	△38.3	535,348	△42.0
2023年3月期	4,792,312	18.2	16,655	—	897,540	170.4	922,579	172.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	355.12	354.89
2023年3月期	588.98	588.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	7,838,353	2,437,110	2,437,110	31.1	1,627.58			
2023年3月期	7,539,370	2,494,047	2,494,047	33.1	1,636.16			

（参考）自己資本 2024年3月期 2,436,797百万円 2023年3月期 2,493,681百万円

※決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については17ページの（2）2025年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については20ページの注意事項をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載します。また、当社は2024年5月7日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容（和英）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 2024年3月期連結決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境	2
(2) 経営成績の分析	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
2. 経営方針	
(1) 中期経営計画の進捗	17
(2) 2025年3月期連結業績予想	17
(3) 利益配分に関する基本方針	20
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	20
4. その他の情報	20
5. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	21
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	23
(3) 連結持分変動計算書	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 継続企業の前提に関する注記	28
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	28
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	28
(8) 表示方法の変更	29
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	30

## 1. 2024年3月期連結決算に関する定性的情報

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了していません。

## (1) 経営環境

当連結会計年度の世界経済は、米国が堅調に推移しましたが、欧州は停滞が続き、中国の回復も低調であったことから全体として減速局面が続きました。

米国経済は、良好な雇用環境のもとで底堅い個人消費に支えられ、堅調に推移しました。先行きはインフレがさらに落ち着いていく中で、FRBによる利下げも見込まれることから、景気拡大が続くものとみられます。欧州では、金融引き締めの影響や輸出の不振などから景気の停滞が続きました。先行きは物価の上昇が落ち着く中で個人消費の回復が期待され、ECBによる利下げも見込まれることから、緩やかに回復に向かうものとみられます。日本では、企業収益が好調であることに加え、インバウンド需要も回復しましたが、物価高の影響などにより個人消費が低調だったことや年初に一部自動車メーカーの出荷停止などがあったことから景気回復の勢いは弱まりました。先行きは昨年を上回る賃上げや所得税減税により個人消費の持ち直しが期待されることから景気は回復基調に戻るとみられます。中国は、輸出は昨年の不振から脱しつつありますが、不動産市場の低迷が長引く中で、消費が伸びず、経済成長は減速しました。先行きは政府の政策対応によって持ち直していくことが期待されます。ブラジルは、昨年、農産物の輸出が伸び、消費も底堅く推移しましたが、今後は昨年夏からの利下げが景気を支えることが期待されます。ロシアは、国際社会から課された経済制裁による経済活動への下押しが続く一方で、軍需品の生産が伸びており、プラス成長は維持するとみられます。

世界経済の先行きは、米欧先進国のインフレの落ち着きに加え、米欧の利下げなど金融引き締め局面からの転換が期待されることから、2024年後半以降、減速局面を脱する道筋に移行していくものとみられます。ただし、中東情勢の不安定化など地政学的リスクは懸念されます。

## (2) 経営成績の分析

## ① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前期	増減
収益		133,249	143,064	△9,815
売上総利益		13,197	13,962	△765
販売費及び一般管理費		△7,943	△7,028	△915
その他の 収益・費用	有価証券損益	1,981	595	+1,386
	固定資産評価損益	△670	△300	△370
	固定資産処分損益	162	194	△32
	雑損益	313	92	+221
金融 収益・費用	受取利息	643	478	+165
	受取配当金	2,107	1,549	+558
	支払利息	△1,681	△1,146	△535
持分法による投資損益		4,916	5,555	△639
法人所得税		△2,219	△2,407	+188
当期利益		10,805	11,546	△741
当期利益（親会社の所有者に帰属）		10,637	11,306	△669

(注) 四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります（以下同様）。

収益

- ・収益は13兆3,249億円となり前期の14兆3,064億円から9,815億円の減少となりました。

売上総利益

- ・主にエネルギーセグメントで減益となった一方、生活産業セグメントで増益となりました。

販売費及び一般管理費

- ・主に生活産業セグメント、機械・インフラセグメントで負担増加となりました。費目別に見ると以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	当期	前期	増減額*
人件費	△4,371	△3,840	△531
福利費	△159	△134	△25
旅費交通費	△320	△252	△68
交際費会議費	△75	△64	△11
通信情報費	△620	△553	△67
借地借家料	△139	△117	△22
減価償却費	△505	△412	△93
租税公課	△159	△173	+14
損失評価引当金繰入額	△90	△189	+99
諸雑費	△1,505	△1,294	△211
合計	△7,943	△7,028	△915

\* △は負担増

その他の収益・費用有価証券損益：

- ・当期は、主に機械・インフラセグメント、生活産業セグメント、エネルギーセグメント、次世代・機能推進セグメントで有価証券に関連する損益を計上しました。
- ・前期は、主に金属資源セグメント、次世代・機能推進セグメントにおいて有価証券売却益を計上しました。一方、機械・インフラセグメントにおいて、減損損失を計上しました。

固定資産評価損益：

- ・当期及び前期において、主にエネルギーセグメント、機械・インフラセグメントで固定資産評価損を計上しました。

固定資産処分損益：

- ・当期及び前期において、主に次世代・機能推進セグメントで固定資産売却益を計上しました。

雑損益：

- ・当期は、主にエネルギーセグメントで引当金取崩益や事業売却益を計上しました。一方、生活産業セグメントでオプション評価損を計上しました。
- ・前期は、主にエネルギーセグメントで引当金計上に伴う損失を計上しました。

金融収益・費用受取配当金：

- ・主にエネルギーセグメント、金属資源セグメントで増益となりました。

持分法による投資損益

- ・主に金属資源セグメント、エネルギーセグメントで減益となった一方、機械・インフラセグメントで増益となりました。

法人所得税

- 法人所得税は2,219億円の負担となり、前期の2,407億円の負担から188億円の負担減となりました。また、当期の実効税率は17.0%となり、前期の17.2%から0.2ポイント低下しました。

当期利益（親会社の所有者に帰属）

- 上記の結果、前期から669億円減益の1兆637億円となりました。

## ② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、「その他」には、法人所得税が含まれますが、法人所得税前利益の各勘定科目の主な増減要因の説明には、法人所得税の影響は原則として含まれておりません。

金属資源

（単位：億円）	当期	前期	増減	主な増減要因
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	3,351	4,388	△1,037	
売上総利益	3,421	3,558	△137	<ul style="list-style-type: none"> <li>Mitsui Resources△437（原料炭価格下落）</li> <li>豪州鉄鉱石事業+333（鉄鉱石価格上昇）</li> </ul>
持分法による投資損益	750	1,276	△526	<ul style="list-style-type: none"> <li>Stanmore SMC売却に伴う減益</li> <li>Oriente Copper Netherlands<sup>*1</sup>△241 （減損損失<sup>*2</sup>△122、チリ新鉱業税成立△63他）</li> <li>オールドス電力冶金△95（合金鉄・化学品価格下落）</li> <li>豪州鉄鉱石事業+70</li> </ul>
受取配当金	912	743	+169	<ul style="list-style-type: none"> <li>Vale配当金増+174（当期596、前期422）</li> </ul>
販売費及び一般管理費	△359	△334	△25	
その他	△1,373	△855	△518	<ul style="list-style-type: none"> <li>前期Stanmore SMC有価証券売却益反動△367</li> <li>Oriente Copper Netherlands<sup>*1</sup>支払利息増△58</li> <li>豪州鉄鉱石事業利息収支増益+86</li> </ul>

\*1 チリ銅鉱山事業会社Anglo American Surを保有するInversiones Mineras Becruxへの投資会社

\*2 Anglo American Surにおける鉱石性状変化並びに生産計画に関わる見積りの変更に伴い、持分法損失を122億円計上

## エネルギー

(単位:億円)	当期	前期	増減	主な増減要因
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,817	3,094	△277	
売上総利益	1,958	3,164	△1,206	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Mitsui E&amp;P USA△477 (ガス価格下落)</li> <li>・ Mitsui E&amp;P Australia△405 (コスト増・数量減)</li> <li>・ LNG物流減益</li> <li>・ MEP Texas Holdings△78 (原油・ガス価格下落)</li> <li>・ MOEX North America△76 (当期権益売却に伴う減益、原油価格下落)</li> <li>・ Mitsui E&amp;P Italia B<sup>*1</sup>△61 (コスト増・原油価格下落)</li> <li>・ Mitsui E&amp;P Middle East△34 (原油価格下落)</li> <li>・ 燃料供給取引関連損益+76 (前期損失反動)</li> </ul>
持分法による投資損益	681	1,085	△404	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Japan Australia LNG (MIMI) 減益 (原油・ガス価格下落、数量減)</li> <li>・ 三井石油開発△34 (前期出資先リース会計処理変更の反動等)</li> <li>・ 前期Mitsui E&amp;P Mozambique Area 1 引当金反動+35</li> </ul>
受取配当金	927	587	+340	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ LNGプロジェクト4案件<sup>*2</sup>+353 (当期920、前期567)</li> </ul>
販売費及び一般管理費	△586	△579	△7	
その他	△163	△1,163	+1,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資産除去債務取崩益+456 (複数連結子会社)</li> <li>・ Mitsui LNG Nederland<sup>*3</sup>+373 (外貨換算調整勘定実現)</li> <li>・ Kaikias油田事業の売却益+118</li> <li>・ Arctic LNG 2プロジェクト関連</li> <li>・ MOEX North America+43 (デリバティブ関連損益)</li> <li>・ 前期バイオマス発電事業減損反動+33</li> <li>・ Mitsui E&amp;P Italia B減損<sup>*4</sup>△236</li> <li>・ 複数の本店事業部における支払利息増△210</li> <li>・ Mitsui E&amp;P South Texas減損<sup>*5</sup>△123</li> <li>・ 燃料供給取引為替ヘッジ損益等△32</li> </ul>

\*1 前期第3四半期にMitsui E&P Italia Bが吸収合併したMitsui E&P Italia Aの業績も合算した増減額

\*2 サハリンⅡ、アブダビ、オマーン及びカタール

\*3 2022年3月期に事業終了したカタールガスLNG事業投資のための特別目的会社

\*4 Mitsui E&P Italia Bが保有するテンパロッサ油田事業において、可採埋蔵量の減少に起因し固定資産評価損236億円を計上

\*5 Mitsui E&P South Texasが保有するサウステキサスバケーロ・シェールガス事業においてガス価格の下落に起因し固定資産評価損123億円を計上

## 機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前期	増減	主な増減要因
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,487	1,719	+768	
売上総利益	2,211	1,999	+212	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中南米産機・建機関連事業会社+118 (損益取込期間調整<sup>*1</sup>、販売好調)</li> <li>・船舶取扱い増</li> <li>・Hino Mexico+33 (販売好調)</li> <li>・Aptella<sup>*2</sup>連結化+31</li> <li>・BAF<sup>*3</sup>関連会社化△62</li> <li>・Mitsui Rail Capital Europe売却に伴う減益△45</li> <li>・ブラジル旅客鉄道事業前期利益の反動</li> </ul>
持分法による投資損益	2,304	1,973	+331	<ul style="list-style-type: none"> <li>・International Power (Australia) Holdings+110 (電力デリバティブ契約等に関わる評価益、前期損失の反動)</li> <li>・MPIC<sup>*4</sup>株式取得に伴う一過性評価益等+100</li> <li>・VLI+100 (前期天候不良等による不調反動、固定資産減損損失等減少<sup>*5</sup>+40)</li> <li>・北米自動車関連会社 (販売台数増、販売促進費減)</li> <li>・FPS0+81 (MV34他操業開始に伴う取込益増)</li> <li>・前期中国賀州事業減損反動+65<sup>*6</sup></li> <li>・タイ発電事業+60 (順次完工他)</li> <li>・カナダOntario火力発電事業前期損失反動+33</li> <li>・East Anglia<sup>*7</sup>+33 (投資簿価毀損解消に伴う連結取込再開)</li> <li>・アジア自動車関連会社 (販売好調)</li> <li>・MBK USA Commercial Vehicles△192 (支払利息増、中古車売却益減少)</li> <li>・Mainstream△169 (固定資産減損損失<sup>*8</sup>△151、ファイナンスリストラ関連)</li> <li>・Paiton減益</li> </ul>
受取配当金	71	42	+29	
販売費及び一般管理費	△1,818	△1,636	△182	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中南米産機・建機関連事業会社△33 (損益取込期間調整<sup>*1</sup>)</li> </ul>
その他	△281	△659	+378	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Mitsui Rail Capital Europe有価証券売却益+644</li> <li>・前期ブラジル旅客鉄道事業固定資産減損損失反動<sup>*9</sup>+151</li> <li>・International Power (Australia) Holdings有価証券売却益+87</li> <li>・Paiton配当+84</li> <li>・カナダOntario火力発電事業売却益+46</li> <li>・航空機リース事業会社+42 (機体売却益、前期評価損反動)</li> <li>・BAF<sup>*3</sup>有価証券関連損益+41</li> <li>・IPM UK連結外化に伴う外貨換算調整勘定実現+34</li> <li>・前期MT Falcon減損反動<sup>*10</sup>+31</li> <li>・ブラジル旅客鉄道事業△305<sup>*11</sup> (固定資産減損損失△195、繰延税金資産取崩△126他)</li> <li>・Mainstream暖簾減損<sup>*12</sup>△129</li> <li>・前期Lucid Group株式売却に係る法人税負担減反動<sup>*13</sup>△72</li> <li>・豪州Hazelwood発電事業引当<sup>*14</sup>△57</li> </ul>



- \*1 決算報告の期ずれ解消に伴い、一時的に損益取込期間を調整するもの（前期12か月、当期15か月）
- \*2 2024年1月にPosition Partnersから名称変更
- \*3 Bussan Auto Finance
- \*4 フィリピン総合インフラ会社Metro Pacific Investments Corporation
- \*5 ブラジル貨物鉄道事業における一部資産の回収可能価額見直しに伴い、前期において固定資産減損損失67億円及び繰延税金資産取崩19億円を計上。また、当期において固定資産減損損失46億円を計上
- \*6 前期に中国賀州石炭火力発電事業における回収可能額見直しに伴い、持分法損失を65億円計上
- \*7 英国における旅客輸送事業会社
- \*8 Mainstream事業において、主にチリ事業における固定資産の減損として、持分法損失を151億円計上
- \*9 前期にブラジル旅客鉄道事業における運賃収入の減少及び割引率上昇を踏まえた最新の見積りに基づく固定資産評価損を計上
- \*10 前期にMT Falcon Holdingsの株式売買契約の改定に伴い、減損損失31億円を計上
- \*11 ブラジル旅客鉄道事業において最新の見積りに基づき固定資産評価損195億円、繰延税金資産の取崩損126億円を計上
- \*12 Mainstream事業において、暖簾の減損に伴い有価証券評価損を129億円計上
- \*13 前期にFVTOCIの金融資産であるLucid Group株式の売却により、その他包括利益として認識される税金費用に関連する法人所得税の負担減少を認識
- \*14 炭鉱閉鎖費用見直しに伴う引当追加計上

#### 化学品

（単位：億円）	当期	前期	増減	主な増減要因
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	392	709	△317	
売上総利益	2,083	2,093	△10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Mitsui Agro Business減益（価格下落）</li> <li>・ 肥料関連トレーディング減益（価格下落・数量減）</li> <li>・ Intercontinental Terminals Company+43 （操業好調）</li> <li>・ Ceva他公正価値評価益+32</li> </ul>
持分法による投資損益	212	274	△62	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本アラビアメタノール△30 （当期定修実施、価格下落）</li> <li>・ Hexagon Composites+42 （同社子会社の関連会社化に伴う公正価値評価益等）</li> </ul>
受取配当金	46	38	+8	
販売費及び一般管理費	△1,547	△1,374	△173	・ 海外化学品事業における引当金計上△37
その他	△402	△322	△80	・ Thorne HealthTech売却益+115

#### 鉄鋼製品

（単位：億円）	当期	前期	増減	主な増減要因
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	112	225	△113	
売上総利益	435	407	+28	・ STATS連結化+32
持分法による投資損益	172	247	△75	・ Gestamp減損損失△41
受取配当金	36	30	+6	
販売費及び一般管理費	△321	△276	△45	
その他	△210	△183	△27	

## 生活産業

(単位:億円)	当期	前期	増減	主な増減要因
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	941	548	+393	
売上総利益	1,853	1,537	+316	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エームサービス子会社化+206</li> <li>・ AUSJ<sup>*1</sup>子会社化+83</li> <li>・ 創薬支援ファンド前期公正価値評価損の反動+38</li> <li>・ 国内流通関連事業会社+34（採算改善）</li> <li>・ 食材輸出入事業為替影響△69</li> <li>・ MBK HUMAN CAPITAL△37（需要・単価減少）</li> <li>・ United Grain Corporation△31（前期好調反動）</li> </ul>
持分法による投資損益	595	507	+88	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WILSEY FOODS+120</li> <li>（加工油脂食品製造Ventura Foods一部事業売却及び好調）</li> </ul>
受取配当金	72	62	+10	
販売費及び一般管理費	△1,731	△1,420	△311	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エームサービス子会社化△164</li> <li>・ AUSJ<sup>*1</sup>子会社化△72</li> </ul>
その他	152	△138	+290	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エームサービス公正価値評価益<sup>*2</sup>+434</li> <li>・ RGF Staffing Delaware売却益+113</li> <li>・ コーヒートレーディング為替ヘッジ損益+76</li> <li>・ 食材輸出入事業為替差損益+65</li> <li>・ R-Pharmプットオプション<sup>*3</sup>△194 （当期△129、前期65）</li> <li>・ 前期FVTOCI金融資産売却に係る法人税負担減の反動<sup>*4</sup>△122</li> <li>・ 前期Multigrain関連税金還付反動△50</li> </ul>

\*1 アラマークユニフォームサービスジャパン

\*2 エームサービスの持分法適用会社から連結子会社への区分変更に伴い生じた既存持分の再評価益

\*3 R-Pharmに係るプットオプションの公正価値評価損益

\*4 前期にFVTOCIの金融資産の売却により、その他包括利益として認識される税金費用に関連する法人所得税の負担減少を認識

## 次世代・機能推進

（単位：億円）	当期	前期	増減	主な増減要因
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	538	667	△129	
売上総利益	1,184	1,126	+58	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三井物産都市開発+34（物流施設の売却益）</li> <li>・本店事業部トレーディング減益（商品価格要因）</li> <li>・Mitsui Bussan Commodities△41（ボラティリティ低下）</li> </ul>
持分法による投資損益	197	189	+8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JA三井リース+32（保有資産拡充）</li> </ul>
受取配当金	32	38	△6	
販売費及び一般管理費	△890	△827	△63	
その他	15	141	△126	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期シンガポール不動産事業売却益反動*<sup>1</sup></li> <li>・米国不動産事業物件売却益△53（当期63、前期116）</li> <li>・前期有価証券売却益反動△40</li> <li>・日比谷フォートタワー一部売却益△2（当期57、前期59）</li> <li>・当期アルティウスリンク公正価値評価益*<sup>2</sup>+89</li> <li>・本店事業部トレーディング増益（為替要因）</li> </ul>

\*1 シンガポールにおけるオフィス開発物件保有会社Southernwood Propertyの売却益

\*2 KDDIエボルバとりらいあコミュニケーションズの経営統合に伴い発生した、旧りらいあコミュニケーションズ当社持分に関わる公正価値評価益

## (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

## ① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2024年3月末	2023年3月末	増減
総資産	168,995	153,809	+15,186
流動資産	57,681	56,748	+933
非流動資産	111,314	97,061	+14,253
流動負債	38,915	37,666	+1,249
非流動負債	52,380	50,491	+1,889
ネット有利子負債	33,981	32,127	+1,854
親会社の所有者に帰属する持分合計	75,418	63,678	+11,740
ネットDER	0.45 倍	0.50 倍	△0.05

## 資産

## 流動資産:

(単位:億円)	2024年3月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	57,681	56,748	+933	
現金及び現金同等物	8,982	13,901	△4,919	
営業債権及びその他の債権	22,167	21,912	+255	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売掛金+570 (エネルギー、化学品、生活産業) 取扱数量増加</li> <li>・貸付金△347、うちBAF<sup>*1</sup>△700</li> </ul>
その他の金融資産	11,401	7,730	+3,671	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(エネルギー、化学品) 未収入金増加</li> <li>・(機械・インフラ、エネルギー、 次世代・機能推進) デリバティブ債権増加</li> <li>・(コーポレート、エネルギー) 差入証拠金増加</li> </ul>
棚卸資産	9,657	9,405	+252	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(生活産業、機械・インフラ、エネルギー) 棚卸資産増加</li> <li>・Komatsu Mining Corp. Perú子会社化 +143</li> </ul>
前渡金	3,681	2,267	+1,414	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(機械・インフラ) 取扱数量増加</li> </ul>
未収法人所得税	494	384	+110	
その他の流動資産	1,298	1,149	+149	

\*1 Bussan Auto Finance関連会社化

## 非流動資産：

（単位：億円）	2024年3月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
非流動資産	111,314	97,061	+14,253	
持分法適用会社に対する投資	48,700	39,296	+9,404	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持分法による投資損益見合い+4,916</li> <li>・為替変動+4,535</li> <li>・Nutrinova+749</li> <li>・台湾洋上風力+701 （YECL*<sup>1</sup> 子会社化等）</li> <li>・Industrial Pesquera Santa Priscila +542</li> <li>・アルティウスリンク*<sup>2</sup> +466（投資実行+607と資金回収△141の純額）</li> <li>・Mit-Pacific Infrastructure Holdings*<sup>3</sup> +324</li> <li>・RNG事業+288</li> <li>・海外不動産事業+239</li> <li>・FPSO事業（MV32）+232</li> <li>・FPSO事業（MV33）+198</li> <li>・Mitsui E&amp;P Mozambique+185</li> <li>・Euricom+171</li> <li>・BAF*<sup>4</sup> +143</li> <li>・Kasso MidCo+121</li> <li>・FPSO事業（MV34）+107</li> <li>・持分法適用会社からの受取配当△3,939</li> <li>・International Power（Australia）Holdings売却△173</li> </ul>
その他の投資	23,199	21,341	+1,858	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FVTOCI公正価値評価+872</li> <li>・為替変動+485</li> <li>・Alvotech転換社債取得+105</li> </ul>
営業債権及びその他の債権	2,866	3,200	△334	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BAF*<sup>4</sup> △533</li> </ul>
その他の金融資産	2,108	2,080	+28	
有形固定資産	24,015	23,006	+1,009	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪州鉄鉱石事業+461 （うち、為替変動+412）</li> <li>・South Texas Vaquero+393 （うち、為替変動+33）</li> <li>・石油・ガス生産事業+311 （うち、為替変動+675）</li> <li>・Intercontinental Terminals Company +202</li> <li>・Mitsui Resources+145 （うち、為替変動+103）</li> <li>・Mitta+104</li> <li>・Mitsui Rail Capital Europe△818</li> <li>・M&amp;T Aviation保有航空機売却△269</li> <li>・LNG船減価償却△158</li> </ul>
投資不動産	2,823	2,825	△2	
無形資産	4,582	2,773	+1,809	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エームサービス子会社化+1,239</li> <li>・Komatsu Mining Corp. Perú子会社化+151</li> </ul>
繰延税金資産	1,081	1,052	+29	

その他の非流動資産	1,940	1,488	+452	・年金資産増加
-----------	-------	-------	------	---------

\*1 Yushan Energy Co., Ltd.

\*2 りらいあコミュニケーションズ株式を追加取得後にKDDIエボルバと経営統合し、アルティウスリンクとして発足

\*3 Mit-Pacific Infrastructure Holdings経由でMetro Pacific Investments Corporationへ出資

\*4 Bussan Auto Finance関連会社化

#### 負債

(単位:億円)	2024年3月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
流動負債	38,915	37,666	+1,249	
短期債務	2,440	4,322	△1,882	・借入及び返済の他にBAF*1 △216
1年以内に返済予定の長期債務	7,231	8,110	△879	・1年超からの振替及び返済の他にBAF*1 △284
営業債務及びその他の債務	16,470	15,104	+1,366	・買掛金の増加 (主に売掛金の増加に対応)
その他の金融負債	7,375	6,220	+1,155	・デリバティブ債務、未払金の増加
未払法人所得税	422	493	△71	
前受金	3,188	2,349	+839	・前渡金の増加に対応
引当金	1,238	590	+648	・石油・ガス生産事業+279
その他の流動負債	552	478	+74	
非流動負債	52,380	50,491	+1,889	
長期債務（1年以内返済予定分を除く）	38,090	37,973	+117	・1年以内への振替及び借入の他にBAF*1 △438
その他の金融負債	3,419	2,234	+1,185	・デリバティブ債務の増加
退職給付に係る負債	439	370	+69	
引当金	2,616	3,105	△489	・石油・ガス生産事業△840
繰延税金負債	7,458	6,483	+975	
その他の非流動負債	357	326	+31	

\*1 Bussan Auto Finance関連会社化

## 資本

(単位:億円)	2024年3月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
資本金	3,431	3,426	+5	
資本剰余金	3,919	3,819	+100	
利益剰余金	55,517	48,405	+7,112	
その他の資本の構成要素	13,238	8,690	+4,548	
(内訳)				
FVTOCIの金融資産	2,656	2,156	+500	
外貨換算調整勘定	10,904	6,385	+4,519	・米ドル+2,190 (24/3 151.41←23/3 133.53円/USD) ・豪ドル+1,096 (24/3 98.61←23/3 89.69円/AUD)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△321	149	△470	
自己株式	△686	△662	△24	・自己株式取得△1,393 ・自己株式消却+1,359
親会社の所有者に帰属する持分合計	75,418	63,678	+11,740	
非支配持分	2,281	1,974	+307	

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,644	10,475	△1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,275	△1,783	△2,492
フリー・キャッシュ・フロー	4,369	8,692	△4,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,131	△6,347	△3,784
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	843	278	+565
現金及び現金同等物の増減	△4,919	2,623	△7,542

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	8,644	10,475	△1,831
営業活動に係る資産・負債の増減	b	△2,054	△2,235	+181
リース負債の返済による支出	c	△740	△655	△85
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b+c	9,958	12,055	△2,097

- ・営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは2,054億円の資金支出、リース負債の返済は740億円の資金支出となり、これらを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、9,958億円となりました。
- 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は5,508億円となり、前期の5,742億円から234億円減少
- 減価償却費及び無形資産等償却費は2,936億円となり、前期の2,727億円から209億円増加

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

（単位：億円）	当期	前期	増減
金属資源	4,091	4,367	△276
エネルギー	2,478	4,196	△1,718
機械・インフラ	1,769	1,829	△60
化学品	634	895	△261
鉄鋼製品	85	180	△95
生活産業	402	311	+91
次世代・機能推進	454	466	△12
その他/調整・消去	45	△189	+234
連結合計	9,958	12,055	△2,097

減価償却費及び無形資産等償却費のオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

（単位：億円）	当期	前期	増減
金属資源	661	587	+74
エネルギー	926	882	+44
機械・インフラ	340	348	△8
化学品	329	316	+13
鉄鋼製品	26	15	+11
生活産業	301	232	+69
次世代・機能推進	175	188	△13
その他/調整・消去	178	159	+19
連結合計	2,936	2,727	+209



## 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前期	当期の内訳
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,275	△1,783	
持分法適用会社に対する投資	△3,061	△1,034	
取得	△4,498	△2,386	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Nutrinova△749</li> <li>・アルティウスリンク*<sup>1</sup> △604</li> <li>・Industrial Pesquera Santa Priscila △542</li> <li>・Mit-Pacific Infrastructure Holdings*<sup>2</sup> △324</li> <li>・RNG事業△289</li> <li>・海外不動産事業△239</li> <li>・FPSO事業（MV32）△232</li> <li>・FPSO事業（MV33）△198</li> <li>・発電事業△192</li> <li>・Mitsui E&amp;P Mozambique△185</li> <li>・Euricom△171</li> <li>・Kasso MidCo△121</li> <li>・FPSO事業（MV34）△107</li> </ul>
売却・回収	1,437	1,352	<ul style="list-style-type: none"> <li>・International Power (Australia) Holdings+259</li> <li>・Thorne HealthTech+240</li> <li>・RGF Staffing Delaware+190</li> <li>・アルティウスリンク投資一部回収+141</li> </ul>
その他の投資	1,035	339	
取得	△1,620	△1,004	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エームサービス子会社化△588 （取得対価△688、現預金+100）</li> <li>・Komatsu Mining Corp. Perú</li> <li>・物産アニマルヘルス*<sup>3</sup> △107</li> <li>・Alvotech転換社債取得△105</li> </ul>
売却・償還	2,655	1,343	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Mitsui Rail Capital Europe</li> <li>・MyPower+249</li> <li>・Kaikias油田事業+174</li> <li>・海外不動産事業+114</li> </ul>
有形固定資産等	△2,810	△1,900	
取得	△3,315	△2,280	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油・ガス生産事業△751</li> <li>・South Texas Vaquero△501</li> <li>・豪州鉄鉱石事業△438</li> <li>・Mitsui Resources△252</li> <li>・MyPower△213</li> </ul>
売却	505	380	・M&T Aviation保有航空機+308
投資不動産	291	484	
取得	△85	△123	
売却	376	607	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国不動産事業物件+166</li> <li>・Xingu Agri農地+109</li> <li>・日比谷フォートタワー一部売却</li> </ul>
貸付金の増加及び回収	240	△42	・Gestamp North America貸付金回収+166
定期預金の増減－純額	30	370	

\*1 りらいあコミュニケーションズ株式を追加取得後にKDDIエボルバと経営統合し、アルティウスリンクとして発足

\*2 Mit-Pacific Infrastructure Holdings経由でMetro Pacific Investments Corporationへ出資

\*3 住友ファーマアニマルヘルスを取得後、2023年6月に名称を変更

財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前期	当期の内訳
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,131	△6,347	
短期債務の増減－純額	△2,032	1,687	
長期債務の増加及び返済	△3,438	△2,176	
（長期債務の増加）	8,608	10,412	
（長期債務の返済）	△12,046	△12,588	
リース負債の返済による支出	△740	△655	
自己株式の取得及び売却	△1,393	△2,702	・従業員向け株式報酬△192含む
配当金支払による支出	△2,424	△1,981	
非支配持分株主との取引	△105	△520	

## 2. 経営方針

## (1) 中期経営計画の進捗状況

本日当社ウェブサイトにて公表しました、2024年3月期決算説明会プレゼンテーション資料をご参照ください。中期経営計画については、2023年5月2日公表の「中期経営計画2026 Creating Sustainable Futures」をご参照ください。

## (2) 2025年3月期連結業績予想

## ① 2025年3月期連結業績予想

<業績予想の前提条件>	25年3月期	24年3月期
	予想	実績
期中平均米ドル為替レート	145.00	145.31
原油価格（JCC）	81ドル	86ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に 反映される原油価格	86ドル	91ドル

(単位：億円)	2025年3月期 業績予想	2024年3月期 実績	増減	増減要因
売上総利益	13,200	13,197	+3	
販売費及び一般管理費	△8,300	△7,943	△357	退職給付制度改定
有価証券・固定資産 関係損益等	1,500	1,785	△285	資産リサイクル
利息収支	△1,100	△1,038	△62	
受取配当金	1,500	2,107	△607	エネルギー、金属資源
持分法による投資損益	4,700	4,916	△216	商品価格下落
法人所得税前利益	11,500	13,024	△1,524	
法人所得税	△2,200	△2,219	+19	
非支配持分	△300	△168	△132	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	9,000	10,637	△1,637	
減価償却費・無形資産等償却費	2,900	2,936	△36	
基礎営業キャッシュ・フロー	10,000	9,958	+42	

・原油価格、米ドル為替レート以外の主要な前提条件、並びに業績に対する感応度については、②2025年3月期連結業績予想における前提条件をご参照ください。

オペレーティング・セグメント別の業績予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））は以下のとおりです。

（単位：億円）	2025年3月期 業績予想	2024年3月期 実績	増減	増減要因
金属資源	2,900	3,351	△451	鉄鉱石価格
エネルギー	1,400	2,817	△1,417	前期一過性利益反動、LNG物流
機械・インフラ	2,300	2,487	△187	自動車・船舶事業
化学品	700	392	+308	関係会社業績改善 トレーディング
鉄鋼製品	250	112	+138	関係会社業績改善
生活産業	750	941	△191	前期一過性利益反動
次世代・機能推進	650	538	+112	FVTPL益、国内中核関係会社伸長
その他/調整・消去	50	△1	+51	
連結合計	9,000	10,637	△1,637	

オペレーティング・セグメント別の基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

（単位：億円）	2025年3月期 業績予想	2024年3月期 実績	増減	増減要因
金属資源	3,600	4,091	△491	鉄鉱石価格、関連会社配当
エネルギー	2,900	2,478	+422	LNG配当
機械・インフラ	1,500	1,769	△269	子会社の関連会社化 関連会社配当
化学品	800	634	+166	関係会社業績改善 トレーディング
鉄鋼製品	150	85	+65	関連会社配当 関係会社業績改善
生活産業	500	402	+98	トレーディング 関係会社業績改善
次世代・機能推進	500	454	+46	
その他/調整・消去	50	45	+5	
連結合計	10,000	9,958	+42	

## ② 2025年3月期連結業績予想における前提条件

2025年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は以下のとおりです。

価格変動の2025年3月期 当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額		2025年3月期 前提	2024年3月期 実績	
市況商品	原油/JCC	—	81	86
	連結油価 <sup>*1</sup>	24億円（US\$1/バレル）	86	91
	米国ガス <sup>*2</sup>	13億円（US\$0.1/mmBtu）	2.46	2.66 <sup>*3</sup>
	鉄鉱石 <sup>*4</sup>	27億円（US\$1/トン）	*5	119 <sup>*6</sup>
	原料炭	3億円（US\$1/トン）	*5	294 <sup>*7</sup>
	銅 <sup>*8</sup>	7億円（US\$100/トン）	8,700	8,483 <sup>*9</sup>
為替 <sup>*10</sup>	米ドル	34億円（1円変動あたり）	145.00	145.31
	豪ドル	25億円（1円変動あたり）	95.00	95.32

- \*1 原油価格は期ずれで当社連結業績に反映されるため、それを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。2025年3月期には約35%が4～6カ月遅れ、約30%が1～3カ月遅れ、約30%が1年超遅れ、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。
- \*2 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub（HH）に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。
- \*3 米国ガスの2024年3月期実績には、2023年1月～12月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- \*4 Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。
- \*5 鉄鉱石・原料炭の前提価格は非開示。
- \*6 鉄鉱石の2024年3月期実績欄には、2023年4月～2024年3月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載。
- \*7 原料炭の2024年3月期実績欄には、対日代表銘柄石炭価格（US\$/MT）の四半期価格の平均値を記載。
- \*8 銅価格の価格感応度は、2024年1月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- \*9 銅の2024年3月期実績欄には、2023年1～12月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- \*10 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は以下のとおりです：

- ・企業価値向上・株主価値最大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、安定的に創出可能なキャッシュ創出力の水準を前提に、その一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする。今後も安定的なキャッシュ創出力拡大に応じ、継続的に配当の引き上げを図る。
- ・上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、成長投資とのバランス、株主還元後キャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定する。

2024年3月期においては、総額1,200億円の自己株式を取得いたしました。

詳細は当社ウェブサイトに掲載の2023年7月10日付「自己株式の取得結果および取得終了並びに自己株式の消却株式数に関するお知らせ」及び2024年2月1日付「自己株式の取得結果および取得終了並びに自己株式の消却株式数に関するお知らせ」をご参照ください。

また、新たに2024年5月2日から2024年9月20日を取得期間とした最大2,000億円の自己株式の取得を本日公表いたしました。あわせて、同期間で取得する自己株式の全株式を消却することを決定しています。詳細は当社ウェブサイトに掲載の2024年5月1日付「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2024年3月期の年間配当金額に関しては、1株当たり170円（前期比30円増、中間配当85円を含む）とする予定です。なお、当社は、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とし、2024年7月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定です。詳細は当社ウェブサイトに掲載の2024年5月1日付「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。2025年3月期の年間配当金額に関しては、本日公表した連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益（親会社の所有者に帰属）並びに配当金の安定性・継続性を総合的に勘案し、株式分割考慮後で1株当たり100円（中間配当50円を含む、株式分割考慮前で前期比30円増）を予定しています。また、1株当たり100円の年間配当を2025年3月期～2026年3月期における下限として、配当維持または増配を行います。

なお、中期経営計画期間中（2024年3月期～2026年3月期）は3年間累計の基礎営業キャッシュ・フローの37%程度を目安に株主還元（配当・自己株式取得）を実施する方針です。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びに当社グループの財務報告基盤の強化・効率化を目的に、2014年3月期の有価証券報告書からIFRSに基づき財務報告を行っています。

### 4. その他の情報

#### 【注意事項】

本決算短信には、当社及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要なリスクや不確実な要素には、(1) 事業投資リスク、(2) 地政学的リスク、(3) カントリーリスク、(4) 気候変動に関するリスク、(5) 商品価格リスク、(6) 為替リスク、(7) 保有上場株式の株価リスク、(8) 与信リスク、(9) 資金調達に関するリスク、(10) オペレーショナルリスク、(11) 役職員による法令及び社内規定の遵守違反に関するリスク、(12) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク、(13) 自然災害、テロ・暴動遭遇、感染症等によるリスクなどが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照ください。

さらに、将来に関する記述は、当社の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、またはウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,390,130	898,204
営業債権及びその他の債権	2,191,181	2,216,735
その他の金融資産	772,984	1,140,122
棚卸資産	940,543	965,721
前渡金	226,692	368,137
未収法人所得税	38,391	49,414
その他の流動資産	114,912	129,815
流動資産合計	5,674,833	5,768,148
非流動資産		
持分法適用会社に対する投資	3,929,636	4,869,969
その他の投資	2,134,103	2,319,900
営業債権及びその他の債権	320,040	286,565
その他の金融資産	208,021	210,794
有形固定資産	2,300,607	2,401,492
投資不動産	282,497	282,253
無形資産	277,316	458,246
繰延税金資産	105,197	108,095
その他の非流動資産	148,666	194,040
非流動資産合計	9,706,083	11,131,354
資産合計	15,380,916	16,899,502

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
負債及び資本の部		
流動負債		
短期債務	432,233	243,959
1年以内に返済予定の長期債務	810,999	723,084
営業債務及びその他の債務	1,510,391	1,647,029
その他の金融負債	621,979	737,492
未払法人所得税	49,335	42,177
前受金	234,946	318,809
引当金	58,952	123,830
その他の流動負債	47,802	55,158
流動負債合計	3,766,637	3,891,538
非流動負債		
長期債務（1年以内返済予定分を除く）	3,797,328	3,809,013
その他の金融負債	223,381	341,913
退職給付に係る負債	36,998	43,936
引当金	310,513	261,593
繰延税金負債	648,263	745,845
その他の非流動負債	32,648	35,721
非流動負債合計	5,049,131	5,238,021
負債合計	8,815,768	9,129,559
資本		
資本金	342,560	343,062
資本剰余金	381,869	391,856
利益剰余金	4,840,510	5,551,736
その他の資本の構成要素	868,963	1,323,821
自己株式	△66,152	△68,627
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,367,750	7,541,848
非支配持分	197,398	228,095
資本合計	6,565,148	7,769,943
負債及び資本合計	15,380,916	16,899,502



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	14,306,402	13,324,942
原価	△12,910,174	△12,005,227
売上総利益	1,396,228	1,319,715
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△702,809	△794,291
有価証券損益	59,524	198,063
固定資産評価損益	△29,975	△67,035
固定資産処分損益	19,436	16,166
雑損益	9,248	31,302
その他の収益・費用計	△644,576	△615,795
金融収益・費用：		
受取利息	47,757	64,302
受取配当金	154,942	210,671
支払利息	△114,582	△168,064
金融収益・費用計	88,117	106,909
持分法による投資損益	555,526	491,564
法人所得税前利益	1,395,295	1,302,393
法人所得税	△240,668	△221,914
当期利益	1,154,627	1,080,479
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,130,630	1,063,684
非支配持分	23,997	16,795

## (連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
包括利益：		
当期利益	1,154,627	1,080,479
その他の包括利益：		
再分類修正により連結損益計算書へ分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	△238,455	66,472
確定給付制度の再測定	9,343	39,778
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△12,811	△1,025
上記に係る法人所得税	45,527	△29,092
再分類修正により連結損益計算書へ分類される項目：		
外貨換算調整勘定	△22,865	34,402
キャッシュ・フロー・ヘッジ	56,921	△36,305
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	276,047	431,569
上記に係る法人所得税	△17,444	△6,883
その他の包括利益計	96,263	498,916
当期包括利益	1,250,890	1,579,395
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,224,588	1,544,461
非支配持分	26,302	34,934

## (3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の資本 の構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2022年4月1日残高	342,384	376,516	4,165,962	827,441	△107,098	5,605,205	190,211	5,795,416
当期利益			1,130,630			1,130,630	23,997	1,154,627
その他の包括利益				93,958		93,958	2,305	96,263
当期包括利益			1,130,630	93,958		1,224,588	26,302	1,250,890
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△198,082			△198,082		△198,082
非支配持分株主への配当							△22,380	△22,380
自己株式の取得					△270,257	△270,257		△270,257
自己株式の処分		△252	△284		537	1		1
自己株式の消却			△310,666		310,666	—		—
株式報酬に伴う報酬費用	176	3,906				4,082		4,082
非支配持分株主との資本取引		1,699		514		2,213	3,265	5,478
利益剰余金への振替			52,950	△52,950		—		—
2023年3月31日残高	342,560	381,869	4,840,510	868,963	△66,152	6,367,750	197,398	6,565,148
当期利益			1,063,684			1,063,684	16,795	1,080,479
その他の包括利益				480,777		480,777	18,139	498,916
当期包括利益			1,063,684	480,777		1,544,461	34,934	1,579,395
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△242,368			△242,368		△242,368
非支配持分株主への配当							△20,457	△20,457
自己株式の取得					△139,283	△139,283		△139,283
自己株式の処分		△569	△293		862	0		0
自己株式の消却			△135,946		135,946	—		—
株式報酬に伴う報酬費用	502	7,093				7,595		7,595
非支配持分株主との資本取引		3,463		230		3,693	16,220	19,913
利益剰余金への振替			26,149	△26,149		—		—
2024年3月31日残高	343,062	391,856	5,551,736	1,323,821	△68,627	7,541,848	228,095	7,769,943

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期利益	1,154,627	1,080,479
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	272,689	293,573
退職給付に係る負債の増減	△11,708	4,750
損失評価引当金繰入額	18,857	8,967
有価証券損益	△59,524	△198,063
固定資産評価損益	29,975	67,035
固定資産処分損益	△19,436	△16,166
受取利息、受取配当金及び支払利息	△123,867	△142,922
法人所得税	240,668	221,914
持分法による投資損益	△555,526	△491,564
条件付対価等に係る評価損益	△2,137	10,173
石油・ガス事業に係る資産除去債務の見積り変更による損益	—	△45,636
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	216,139	△37,128
棚卸資産の増減	53,699	53,915
営業債務及びその他の債務の増減	△295,922	30,955
その他—純額	△197,336	△253,147
利息の受取額	84,250	91,893
利息の支払額	△96,668	△157,442
配当金の受取額	574,208	550,836
法人所得税の支払額	△235,451	△208,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,537	864,419

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	37,048	2,955
持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収	△103,428	△306,086
その他の投資の取得及び売却・償還	33,866	103,500
貸付金の増加及び回収	△4,186	24,015
有形固定資産等の取得及び売却	△190,043	△281,023
投資不動産の取得及び売却	48,402	29,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,341	△427,547
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	168,678	△203,168
長期債務の増加及び返済	△217,647	△343,777
リース負債の返済による支出	△65,454	△73,984
自己株式の取得及び売却	△270,246	△139,259
配当金支払による支出	△198,082	△242,368
非支配持分株主との取引	△51,934	△10,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634,685	△1,013,078
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	27,751	84,280
現金及び現金同等物の増減	262,262	△491,926
現金及び現金同等物期首残高	1,127,868	1,390,130
現金及び現金同等物期末残高	1,390,130	898,204

連結キャッシュ・フロー計算書における「受取利息、受取配当金及び支払利息」、「利息の受取額」、「利息の支払額」及び「配当金の受取額」には、連結損益計算書における「金融収益・費用」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息に加え、「収益」及び「原価」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息、及びそれらに関するキャッシュ・フローも含まれています。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

## ① 連結子会社

- 1) 海外 212社
- 2) 国内 84社

## ② 持分法適用会社（関連会社及びジョイント・ベンチャー）

- 1) 海外 159社
- 2) 国内 36社

現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの（2024年3月末現在合計557社）については、上記会社数から除外しています。

## (7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

## ① 会計方針の変更

当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より以下の基準書を適用しています。これらの適用が連結財務諸表に与える影響に重要性はありません。

基準書	基準名	概要
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する包括的見直し
IAS第12号	法人所得税（2021年5月改訂）	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化
IAS第12号	法人所得税（2023年5月改訂）	経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを採用して法制化された税制により生じる法人所得税の会計処理及び開示

## ② 会計上の見積りの変更

当連結会計年度の連結財務諸表における重要性がある会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

### ロシアLNG事業に関する会計上の見積りの変更

ロシアLNG事業に関連する重要性がある会計上の見積りの変更は、(9) 連結財務諸表に関する注記事項 ⑥ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響に記載しています。

### 再生可能エネルギーMainstream事業に関する減損損失

機械・インフラセグメントの再生可能エネルギーMainstream事業につき、当社連結子会社Shamrock Investment Internationalは持分法適用会社に対する投資の帳簿価額と回収可能価額の差額として27,941百万円の減損損失を認識しました。当該損失は、連結損益計算書上、チリ事業に関して同国電力制度に基づく、発電所・需要地間のスポット電力価格差の発電事業者負担に伴う損失発生等による持分法適用会社の固定資産減損を主因に「持分法による投資損益」に15,054百万円、及び金利・開発コスト上昇を背景にした新規案件開発遅延やポートフォリオ組替を主因に持分法適用会社に対する投資に係る減損損失として「有価証券損益」に12,887百万円を計上しています。

### ブラジル旅客鉄道事業に関する減損損失

機械・インフラセグメントにて、ブラジル旅客鉄道事業に関連する無形資産の帳簿価額を回収可能価額27,423百万円まで減額し、19,505百万円の減損損失を連結損益計算書の「固定資産評価損益」に計上しています。回収可能価額の減少は主に運賃収入の減少及び将来キャッシュ・フローの確率加重平均を用いて評価したことに起因するものです。

### 原油開発事業に関する減損損失

エネルギーセグメントに属する当社連結子会社Mitsui E&P Italia Bが保有するイタリアバシリカータ州陸上油田事業に関連する生産設備等の帳簿価額を回収可能価額170,391百万円まで減額し、23,593百万円の減損損失を連結損益計算書の「固定資産評価損益」に計上しています。当該減損損失は主に可採埋蔵量の減少に起因するものです。なお、回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しています。

### 石油・ガス事業に関する資産除去債務

エネルギーセグメントに属する複数の当社連結子会社において、石油・ガス事業に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について見積りの変更を行いました。対応する固定資産の償却が完了していることから、当該見積りの変更による資産除去債務の減少額45,636百万円を連結損益計算書の「雑損益」に計上しています。

## (8) 表示方法の変更

### 連結財政状態計算書

前連結会計年度において「流動資産」の「その他の流動資産」に含めて表示していた「未収法人所得税」は、重要性の観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「流動資産」の「その他の流動資産」に表示していた38,391百万円は「未収法人所得税」として組み替えています。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## ① セグメント情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	2,220,316	3,517,077	1,115,192	3,160,663	726,180	3,306,954	259,489	14,305,871	531	14,306,402
売上総利益	355,820	316,446	199,900	209,298	40,699	153,736	112,591	1,388,490	7,738	1,396,228
持分法による投資損益	127,550	108,476	197,313	27,368	24,735	50,712	18,931	555,085	441	555,526
当期利益（親会社の所有者に帰属）	438,785	309,382	171,908	70,945	22,484	54,849	66,677	1,135,030	△4,400	1,130,630
基礎営業キャッシュ・フロー	436,661	419,583	182,901	89,531	17,995	31,099	46,588	1,224,358	△18,855	1,205,503
当連結会計年度末現在の総資産	3,062,836	3,009,472	3,216,794	1,773,664	776,531	2,504,078	1,642,459	15,985,834	△604,918	15,380,916

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	2,037,717	2,949,497	1,378,459	2,784,551	678,680	3,213,013	281,077	13,322,994	1,948	13,324,942
売上総利益	342,118	195,846	221,097	208,339	43,518	185,277	118,394	1,314,589	5,126	1,319,715
持分法による投資損益	75,029	68,135	230,446	21,204	17,213	59,484	19,684	491,195	369	491,564
当期利益（親会社の所有者に帰属）	335,116	281,660	248,726	39,247	11,190	94,123	53,847	1,063,909	△225	1,063,684
基礎営業キャッシュ・フロー	409,069	247,822	176,860	63,397	8,459	40,153	45,445	991,205	4,635	995,840
当連結会計年度末現在の総資産	3,084,437	3,408,781	3,769,779	2,049,368	809,542	2,901,696	1,790,857	17,814,460	△914,958	16,899,502

- (注) 1. 「その他及び調整・消去」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービス等を行うコーポレートスタッフ部門が含まれています。前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が、それぞれ、8,215,000百万円、8,879,374百万円、含まれています。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われています。
3. 「その他及び調整・消去」の当期利益（親会社の所有者に帰属）には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。
4. 「その他及び調整・消去」の前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在の総資産には、セグメント間の債権債務消去が、それぞれ、8,819,918百万円、9,794,332百万円含まれています。
5. 基礎営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除した額から、更に財務活動によるキャッシュ・フローのリース負債の返済による支出を控除して算定しています。



## ② 1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）の計算過程は次のとおりです。

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

	当期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	百万円	千株	円 銭
基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属） 当期利益（親会社の所有者に帰属）	1,130,630	1,566,367	721.82
希薄化効果のある証券の影響			
関連会社の潜在株式に係る調整	△10	—	
株式報酬に係る調整	—	877	
希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属） 希薄化後当期利益（親会社の所有者に帰属）	1,130,620	1,567,244	721.41

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

	当期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	百万円	千株	円 銭
基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属） 当期利益（親会社の所有者に帰属）	1,063,684	1,507,480	705.60
希薄化効果のある証券の影響			
関連会社の潜在株式に係る調整	△1	—	
株式報酬に係る調整	—	999	
希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属） 希薄化後当期利益（親会社の所有者に帰属）	1,063,683	1,508,479	705.14

1. 当社は、2024年5月1日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。上記は株式分割前の株数を基準にしています。株式分割の詳細については、③重要な後発事象をご参照ください。

## ③ 重要な後発事象

## 株式分割

当社は、2024年5月1日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

## 1. 分割の目的

当社普通株式の投資単位を引き下げることにより、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としています。

## 2. 分割の概要

## (1) 分割の方法

2024年6月30日（同日は株主名簿代理人の休業日につき、実質は2024年6月28日）を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割します。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,513,693,486株
今回の分割により増加する株式数	1,513,693,486株
株式分割後の発行済み株式総数	3,027,386,972株
株式分割後の発行可能株式総数	5,000,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日（予定）	2024年6月11日
基準日	2024年6月30日
効力発生日	2024年7月1日

## 3. 定款の一部変更

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年7月1日をもって、当社定款の一部を以下のとおり変更します。

## (2) 変更の内容

（下線は変更部分を示す）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数）	（発行可能株式総数）
第6条 本会社の発行可能株式総数は25億株とする。	第6条 本会社の発行可能株式総数は <u>50億株</u> とする。

## (3) 変更の日程

取締役会決議日	2024年5月1日
効力発生日	2024年7月1日

## 事後交付型譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2024年4月9日付の取締役会において、以下のとおり、当社の在任条件型リストリクテッド・ストック・ユニットに基づく事後交付型譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2024年4月30日に払込手続が完了しています。

- (1) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 104,318株
- (2) 発行価額 : 1株につき7,271円
- (3) 発行総額 : 758,496,178円
- (4) 払込期日 : 2024年4月30日
- (5) 割当対象者及び人数並びに割当てる株式数 :  
当社執行役員（退任者） 6名 104,318株

自己株式の取得

当社は、2024年5月1日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充および資本効率の向上のため

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 4,000万株を上限とする\*
- (3) 株式の取得価額の総額 : 2,000億円を上限とする
- (4) 取得期間 : 2024年5月2日～2024年9月20日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

\*上記「株式分割」の効力発生日（2024年7月1日）の後、(2) 取得し得る株式の総数は8,000万株が上限となります。

自己株式の消却

当社は、2024年5月1日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

- 1. 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- 2. 消却する株式の総数 : 上記「自己株式の取得」に基づき取得する自己株式の全株式数  
(消却前の発行済株式総数に対する上限割合2.64%)
- 3. 消却予定日 : 2024年10月1日

インドネシア パイトン発電事業の持分売却完了

当社は、PT Paiton Energy及び同事業に係る2社の持分株式について、欧州時間4月30日付でRATCH Group Public Company Limitedグループ並びにPT Medco Daya Abadi Lestariグループへの売却を完了しました。本売却価格は約1,090億円であり、2025年3月期第1四半期において当期利益約440億円（税後）を計上予定です。なお、今回の売却に関連する損益は17ページの2025年3月期連結業績予想に含まれています。

## ④ Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故

当社の在米国100%連結子会社Intercontinental Terminals Company（以下ITC）がテキサス州ヒューストン市近郊に保有するDeer Parkタンクターミナル構内において、2019年3月17日（米国時間）に火災があり、保有タンクの一部が損壊しました。ITCは関連当局と協議の上で操業を再開しています。2019年12月6日に現地消防当局より最終調査報告書が公表され、同報告書では、本件火災は偶発的な事故に分類されると結論付けられましたが、事故原因は特定されませんでした。2023年7月6日にU.S. Chemical Safety and Hazard Investigation Board（米国化学物質安全性・有害性調査委員会）より最終調査報告書が公表され、本件火災は、タンク80-8の循環ポンプの故障により漏れ出した可燃性物質であるナフサが、周辺に蓄積し発火したことが原因とされました。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本事故に関する重要な損益は発生していません。また、当連結会計年度末の引当金残高及び補填として認識された資産残高に重要性はありません。

なお、ITCは、複数の訴訟等を受けていますが、多数の訴訟等において、保険にて補填される範囲での和解の合意に至りました。一部の訴訟等は継続しておりますが、訴訟等の結果が、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定していません。

## ⑤ モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響

当社は、エネルギーセグメントに属する持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1を通じてモザンビークLNGプロジェクトに参画しています。2021年4月、同プロジェクトサイトの所在するモザンビーク北部の治安状況の悪化を受け、プロジェクトサイトから全プロジェクト関係者が退避し、プロジェクトのオペレーターであるフランスTotalEnergiesは2021年4月26日、共同操業契約書上の不可抗力を宣言したことを発表しました。

モザンビーク政府による治安回復及び安定化に向けた取組みには進捗が見られ、プロジェクトパートナー各社は同政府並びに関係者と共に工事の早期再開に向け取り組んでいますが、正式な再開時期は引き続き精査中です。

当社は現時点において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすとは想定していません。

## ⑥ ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響

当社並びにエネルギーセグメントに属する当社連結子会社及び持分法適用会社が投資・融資・保証を行っているロシアLNG事業は、2022年2月以降のロシア・ウクライナ情勢及びそれに伴うロシアに対する制裁措置等の影響を受け、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っています。

当社連結子会社MIT SEL Investmentが保有するサハリンII事業に係る投資について、2024年3月23日付ロシア政府令（第701号）にて、投資先であるSakhalin Energy LLC（以下SELLC）の新たな出資者が決定したことを認識していますが、出資者間協定書が未締結であるなど不確実性の高い状況が依然として継続しています。このような状況のもと、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオも加味し、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によるインカム・アプローチによって公正価値を測定しています。その結果、前連結会計年度末からの公正価値の変動に重要性はありません。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における本事業に係る連結財政状態計算書の「その他の投資」の残高はそれぞれ98,505百万円、87,642百万円です。今後の更なる状況の変化により公正価値が増加または減少する可能性があります。

また、Arctic LNG2事業へ投資・融資を行う当社持分法適用会社Japan Arctic LNGに対する投資・融資及び事業に関連する金銭債務保証については、2023年11月2日（米国時間）に米国財務省外国資産管理局よりArctic LNG2がSDN（経済制裁対象者）指定され、さらに2024年2月23日（米国時間）、追加的に特定の事業関係者のSDN指定が発表されたことを受け、引き続き法令順守の上で関係者とも連携しつつ必要な措置を行っています。持分権者間協定書や海外投資保険等の保険、第三者との取り決めを含め、諸契約に基づくJapan Arctic LNG及び当社の権利・義務を踏まえた回収可能性並びに保証義務の負担割合を考慮した履行可能性を見直しました。

Japan Arctic LNG宛ての投資について、保有資産の評価を見直し、投資の帳簿価額の変動を連結損益計算書の「持分法による投資損益」及び連結包括利益計算書の「持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分」にそれぞれ区分して計上しています。また、投資に対する海外投資保険の求償による回収見込額を連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に計上し、認識額を連結損益計算書の「雑損益」に計上しています。

Japan Arctic LNG宛ての融資について、融資に対する保険の求償による回収見込額を考慮して予想信用損失を測定し、当連結会計年度において認識すべき金額を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

事業に関連する金銭債務保証について、主に事業における特定の事業関係者のSDN指定、パートナー等との協議の進捗、及び負担割合に関する第三者との取り決めに基づき当社が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローを考慮し、被保証者であるJapan Arctic LNG及びArctic LNG2において債務不履行となるシナリオ並びにその他のシナリオを加味して加重平均した予想信用損失を測定しています。また、一部の金銭債務保証についてはロシアの格付けを考慮した信用リスクを表す比率を用いて予想信用損失を測定し、当連結会計年度において認識すべき金額を連結損益計算書の「雑損益」に計上しています。

これらの必要な会計処理を実施した結果、当連結会計年度において連結損益計算書の当期利益への重要な影響はありません。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における本事業に関連する投資・融資\*の残高はそれぞれ15,759百万円、21,764百万円です。偶発債務に含まれる金銭債務保証の残高はそれぞれ223,415百万円、193,548百万円であり、これらに対する損失評価引当金は連結財政状態計算書の「その他の金融負債」にそれぞれ18,213百万円、74,238百万円計上しています。

これらの見積りは、今後のロシア・ウクライナ情勢を含めたロシアに関係する国際情勢の変化、ロシアの格付けの変更や制裁等に起因する事業環境の変化や当社のロシアLNG事業に係る方針変更等が行われた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、関連する投資・融資・保証の金額及びその回収・負担額に重要な影響を与える可能性があります。当社は引き続き必要な措置を講じていきます。

\*連結財政状態計算書の「持分法適用会社に対する投資」、「営業債権及びその他の債権」に含まれる貸付金（損失評価引当金控除後・保険金回収見込額考慮後）の合計